

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原英助
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小池好智
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小池好智
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (百万円)	27,116	28,050	42,095
経常利益 (百万円)	2,736	2,948	2,059
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,732	2,110	1,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,937	2,436	1,539
純資産額 (百万円)	41,173	43,190	40,777
総資産額 (百万円)	58,306	61,204	53,146
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.50	26.54	16.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.27	66.46	72.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,550	2,917	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	528	11	2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	303	889	414
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,613	4,105	7,742

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.52	21.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次の通りであります。

化学品セグメント

第1四半期連結累計期間より、株式の取得によりイハラプラス社(IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS)が持分法適用関連会社となりました。

その他

第1四半期連結累計期間において、ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)の重要性が増したため、連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社；クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成24年度農薬の売買に関する契約	平成24年3月14日	平成23年12月1日から平成24年11月30日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興などの内需関連業種を中心に回復の動きが見られ持ち直しに向かいつつあるものの、ギリシャを初めとした欧州債務危機の懸念が高まり、これに伴い為替も円高傾向を示すなど、不透明な状況となっております。

農業に関しましては、戸別所得補償制度など食糧自給率の向上や農業・農村の活性化のための施策は行われているものの、農業者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加などによる耕地面積の減少が進むなど、農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、国内・国外とも売上、利益の最大化を図るためのマーケティング戦略の構築を進め、新規自社開発除草剤を中心にシェアの回復や市場の確保に注力するとともに、既存剤の維持、拡大を図ってまいりました。

当グループの第2四半期連結累計期間における売上高は280億5千万円、前年同期比9億3千4百万円(3.4%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は、23億6千6百万円、前年同期比5千1百万円(2.2%)の増、経常利益は、当期首よりイハラプラス社(IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS)を持分法適用関連会社にしたことにより前年同期に比べ持分法による投資利益が増加したことなどから29億4千8百万円、前年同期比2億1千2百万円(7.8%)の増となりました。四半期純利益は、土地賃貸契約解除に伴う受取補償金を計上したこと及び前年同期に比べ特別損失が減少したことなどから、前年同期比3億7千8百万円(21.8%)増の21億1千万円となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

化学品セグメント

国内部門におきましては、農耕地分野の水稲用除草剤については、今期から本格販売となった「ピリミスルファン剤」や主力製品の「トップガン剤」などを中心にシェア回復に努め前年同期の実績を上回り、水稲用箱処理剤については「イソチアニル剤」が伸張しました。園芸用では、殺菌剤「プロポーズ剤」や殺虫剤「コルト」が前年同期を上回りました。非農耕地分野ではゴルフ場向け薬剤の販売、農薬原体販売や受託加工が好調に推移し前年同期を上回りました。

国外部門におきましては、棉用除草剤「ステイプル」や直播水稲用除草剤「ノミニー」が主力市場である米国、インドで昨シーズンの使用時期における洪水などの影響により流通在庫が増加し、当期分の引き取りが低調となったものの、米国及び豪州で新たに登録を取得し上市した畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」が販売に寄与し、ほぼ前年同期並みとなりました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は259億6千3百万円、前年同期比7億4千2百万円(2.9%)の増、営業利益は23億2千9百万円、前年同期比1千8百万円(0.7%)の減となりました。

賃貸セグメント

昨年9月から賃貸を開始した静岡市清水区の賃貸用店舗の賃貸料が増加したことから、売上高は1億4千9百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は2億2千9百万円)、前年同期比4千1百万円(38.0%)の増、営業利益は1億4千2百万円、前年同期比2千1百万円(17.6%)の増となりました。

その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業及び環境中の化学物質等計量事業などで構成されるその他は、流通事業の取り扱い量拡大や化学物質等計量事業での放射能検査の受注増に加え、各分野での積極的な営業活動・顧客獲得活動が功を奏し売上高は19億3千8百万円、前年同期比1億5千1百万円(8.4%)の増、損益面では、売上の増加と原価の低減に努めたことにより営業利益は2億6百万円、前年同期比7千9百万円(62.2%)の増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は612億4百万円で、前連結会計年度末に比べ80億5千7百万円の増となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加が、現金及び預金の減少を上回ったことによるものです。

負債は180億1千3百万円で、前連結会計年度末に比べ56億4千4百万円の増となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は431億9千万円、自己資本比率は66.46%、1株当たり純資産額は513円08銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億1千7百万円の減少(前年同期は55億5千万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益33億7百万円及び仕入債務の増加53億1千7百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加115億1千万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千1百万円の減少(前年同期は5億2千8百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入10億円等の資金の増加に対し、定期預金の増加4億5千1百万円及び投資有価証券の取得による支出4億4百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億8千9百万円の減少(前年同期は3億3百万円の減少)となりました。これは、自己株式の増加3億5千7百万円及び配当金の支払4億2百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ38億1千5百万円減少しましたが、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高1億7千8百万円が加わり、41億5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は9億2千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年2月1日 ～ 平成24年4月30日		86,977,709		4,534		4,832

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年4月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	26,527	30.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,768	7.78
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.19
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,609	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.98
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508	1.73
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (CITI BANK G.) 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,184	1.36
住友生命保険相互会社 (特別勘定) 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,085	1.24
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番1号	1,076	1.23
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18-6	1,007	1.15
計		47,126	54.18

(注) 当社は自己株式7,379,142株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.48%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,379,000	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,203,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,860,000	77,860	同上
単元未満株式	普通株式 535,709	-	同上
発行済株式総数	86,977,709	-	-
総株主の議決権	-	77,860	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業株819株)及び当社所有の自己株式142株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	7,379,000	-	7,379,000	8.48
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,095,000	-	1,095,000	1.25
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野四丁目8番1号	108,000	-	108,000	0.12
計	-	8,582,000	-	8,582,000	9.86

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	渋谷 潤太郎	平成24年3月31日
取締役	-	鳥岡 照義	平成24年3月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,802	5,038
受取手形及び売掛金	7,883	19,420
有価証券	459	35
商品及び製品	6,319	6,607
仕掛品	2,405	1,801
原材料及び貯蔵品	1,542	1,279
繰延税金資産	672	634
その他	601	446
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	27,680	35,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,636	3,659
機械装置及び運搬具（純額）	733	738
土地	6,280	6,283
建設仮勘定	39	-
その他（純額）	541	514
有形固定資産合計	11,229	11,194
無形固定資産		
投資その他の資産	221	289
投資有価証券	12,913	13,354
繰延税金資産	156	186
その他	948	923
投資その他の資産合計	14,017	14,462
固定資産合計	25,467	25,945
資産合計	53,146	61,204

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,606	12,066
短期借入金	11	11
未払金	1,271	634
未払法人税等	322	1,064
賞与引当金	478	418
その他	401	534
流動負債合計	9,089	14,726
固定負債		
長期借入金	6	-
繰延税金負債	695	751
退職給付引当金	1,841	1,777
役員退職慰労引当金	322	337
その他	417	423
固定負債合計	3,281	3,287
負債合計	12,370	18,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,834
利益剰余金	29,773	31,707
自己株式	1,228	1,584
株主資本合計	37,913	39,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,659
為替換算調整勘定	379	476
その他の包括利益累計額合計	869	1,183
少数株主持分	1,994	2,516
純資産合計	40,777	43,190
負債純資産合計	53,146	61,204

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	1 27,116	1 28,050
売上原価	20,354	21,056
売上総利益	6,762	6,994
販売費及び一般管理費	2 4,447	2 4,628
営業利益	2,315	2,366
営業外収益		
受取利息	24	64
受取配当金	214	115
持分法による投資利益	189	426
その他	57	58
営業外収益合計	483	663
営業外費用		
支払利息	0	1
売上割引	24	25
為替差損	4	39
保険解約損	17	-
その他	17	16
営業外費用合計	62	81
経常利益	2,736	2,948
特別利益		
固定資産処分益	0	-
投資有価証券売却益	-	87
受取補償金	-	277
特別利益合計	0	364
特別損失		
固定資産処分損	11	5
災害による損失	3 124	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
特別損失合計	163	5
税金等調整前四半期純利益	2,573	3,307
法人税等	799	1,072
少数株主損益調整前四半期純利益	1,774	2,235
少数株主利益	42	125
四半期純利益	1,732	2,110

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,774	2,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	420
為替換算調整勘定	79	348
持分法適用会社に対する持分相当額	11	129
その他の包括利益合計	164	201
四半期包括利益	1,937	2,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,880	2,424
少数株主に係る四半期包括利益	57	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,573	3,307
減価償却費	343	356
投資有価証券売却損益(は益)	-	87
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	92	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	68	64
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	179	15
その他の引当金の増減額(は減少)	45	-
受取利息及び受取配当金	237	179
支払利息	0	1
為替差損益(は益)	7	10
持分法による投資損益(は益)	189	426
受取補償金	-	277
売上債権の増減額(は増加)	13,937	11,510
たな卸資産の増減額(は増加)	1,173	579
仕入債務の増減額(は減少)	5,272	5,317
その他	87	39
小計	5,450	3,058
利息及び配当金の受取額	284	438
補償金の受取額	32	32
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	416	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,550	2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100	451
有形固定資産の取得による支出	231	295
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	57	84
投資有価証券の取得による支出	120	404
投資有価証券の売却による収入	-	203
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
その他	19	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50	-
長期借入金の返済による支出	6	6
自己株式の増減額(は増加)	1	357
配当金の支払額	241	402
少数株主への配当金の支払額	50	71
その他	55	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	303	889
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,357	3,815
現金及び現金同等物の期首残高	11,971	7,742
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	178
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,613	4,105

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年4月30日)</p>
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったケイ・アイケミカルドブラジル(有)の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式の取得によりIHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASを新たに持分法適用の範囲に含めております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年4月30日)</p>
<p>税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>この税率の変更により未払法人税等が101百万円増加し、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が101百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)				
	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	受取手形	27百万円	支払手形	90百万円
受取手形	27百万円				
支払手形	90百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)																																		
<p>1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結累計期間の売上と比べ著しく高くなっております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>3 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産の修繕費</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減失等</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間の固定費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	648百万円	給料手当	909百万円	賞与引当金繰入額	257百万円	退職給付費用	98百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	減価償却費	132百万円	固定資産の修繕費	50百万円	棚卸資産減失等	39百万円	操業停止期間の固定費	20百万円	その他	14百万円	計	124百万円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	629百万円	給料手当	939百万円	賞与引当金繰入額	297百万円	退職給付費用	87百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	減価償却費	138百万円
運賃保管料	648百万円																																		
給料手当	909百万円																																		
賞与引当金繰入額	257百万円																																		
退職給付費用	98百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																		
減価償却費	132百万円																																		
固定資産の修繕費	50百万円																																		
棚卸資産減失等	39百万円																																		
操業停止期間の固定費	20百万円																																		
その他	14百万円																																		
計	124百万円																																		
運賃保管料	629百万円																																		
給料手当	939百万円																																		
賞与引当金繰入額	297百万円																																		
退職給付費用	87百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																		
減価償却費	138百万円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在)
現金及び預金勘定	6,496百万円
有価証券勘定	55百万円
小計	6,552百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	918百万円
償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等	20百万円
現金及び現金同等物	5,613百万円
現金及び預金勘定	5,038百万円
有価証券勘定	35百万円
小計	5,074百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	969百万円
現金及び現金同等物	4,105百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	404	5	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	25,221	108	25,329	1,787	27,116	-	27,116
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	80	80	745	825	825	-
計	25,221	188	25,409	2,532	27,941	825	27,116
セグメント利益	2,347	121	2,468	127	2,595	279	2,315

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 279百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	25,963	149	26,111	1,938	28,050	-	28,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	80	80	775	855	855	-
計	25,963	229	26,192	2,713	28,905	855	28,050
セグメント利益	2,329	142	2,471	206	2,677	311	2,366

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 311百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円50銭	26円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,732	2,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,732	2,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,548	79,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月5日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 高德 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畔村 勇次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。